

【自由論題セッション】

「責任感応理論」を用いた日本の所得不公平についての実証分析

迫田さやか（同志社大学）

多くの人は性別や種族から生じる不平等を不公平(unfair)と捉え、労働時間から生じる所得格差を公平(fair)だと感じる(Almas et al. (2011))。それは、性別や種族といった要因は先決要因であり、自らの責任に帰すことができないためであり、労働時間などは自分の意思によって決定することができると思う人が多いためである。しかし、例えば、教育についてはどのように判断する人が多いだろうか。大学進学が許される環境に育った人もあれば、許されない人もいるだろう。教育についての選択は、後々の人生 - 仕事, 所得, 結婚 - における選択に影響を与える。人生における行いや有り様について国家が自由を保障したとして、個人の選択の結果、その人が最低限の生活水準を下回って困窮に陥った場合にどのようにすべきなのか。1990年代以降、このような選択には助け合いよりも、自己責任を重視する風潮が強まりつつある。(ロザンヴァロン(2006))

本稿では、平等主義リベラリズムのなかでも個人の選択の自由と結果責任の対応関係を重視する「責任感応的平等主義(responsibility-sensitive egalitarianism)」による「責任感応理論」に着目する。極端な自由や功利に基づくリバタリアニズムや、努力如何に関わらず均等配分を行おうとする平等主義は結果の平等に着目しているのに対し、平等主義的リベラリズムは機会の平等に着目しているところが大きく異なる点である。この機会の平等が差す機会という概念は、資源を適切に用いることによってもたらされる可能性のことである。

近年この「責任感応理論」を用いた実証研究が活発となっている(Betts and Roemer(1999), Roemer et al.(2003), Bourguignon, Ferreira and Menendez (2007)や Devooght(2008))。とりわけ、Almas et al. (2011)では、「責任感応的理論」に基づいて「公平所得」を推計した。この「公平所得」を用いて、1986年から2005年のノルウェーの課税前ならびに課税後所得の所得分配について評価した結果、ジニ係数が低下しているにも関わらず、課税前所得に比べて課税後所得がより「不公平」になっていることを明らかにした。労働市場における女性にまつわる状況が変化したことと上位1%の所得シェアが増加したことが原因だと述べている。ノルウェーの課税後不公平は課税前不公平より高く、ノルウェーの税制は再分配制度として適切ではないことを明らかにした。

本論文では、このような「責任感応理論」に基づいて、我が国の所得分布の不公平について、

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターによる日本家計パネル調査データ（JHPS）を用いて実証分析を行った。その結果、男性の場合には、個人の努力や性格は高い教育を通じて労働所得を高めることに寄与し、個人の努力や性格とは関係のないところで職業・就業時間と労働所得のあいだに相関をもたらすことが明らかになった。一方、女性の場合には、個人の性格等、観測できない異質性と父母の教育水準に何らかの相関があって、労働所得に影響をもたらしていることがわかった。

親の教育水準や父親の職業など、本人の責任範囲外の変数については、父親不安定な職業に従事しているときに有意に労働所得が低下する。とりわけ、父親がいない男児の場合については、将来の労働所得に直結することがわかった。

しかし、Anderson(1999)による「過酷性批判」で例示される様な、教育の機会があつたにも関わらず家族のために就業を選択した青少年や、家庭のために仕事を辞める女性、介護のために職を失う中高年らに対しては、「責任感応的平等主義」では対応できない。より公平な「機会の平等」設計に取り組むことが喫緊の課題である。

<参考文献>

1. ロザンヴァロン・ピエール，北垣徹訳(2006) 「連帯の新たなる哲学— 福祉国家再考」．勁草書房
2. Almås, I., Cappelen, A. W., Lind, J. T., Sørensen, E. Ø., & Tungodden, B. (2011). "Measuring unfair (in) equality". *Journal of Public Economics*, 95(7), pp.488-499.
3. Anderson, E. S. (1999). "What Is the Point of Equality?" *Ethics*, 109(2), 287-337.
4. Betts, J. R., & Roemer, J. E. (1999). "Equalizing educational opportunity through educational finance reform". Mimeo, Public Policy Institute of California, San Francisco, CA.
5. Bourguignon, F., Ferreira, F. H., & Menendez, M. (2007). "Inequality of opportunity in Brazil". *Review of Income and Wealth*, 53(4), pp.585-618.
6. Devooght, K. (2008). "To Each the Same and to Each his Own: A Proposal to Measure Responsibility - Sensitive Income Inequality". *Economica*, 75(298), pp.280-295.